

コンプライアンス経営を確立する 社内管理体制構築への実務対応

～急がれるコンプライアンス経営の確立と浸透に向けた具体的処方箋～

◆開催要領◆

<日 時> 2016年 12月 1日(木) 13:00～17:00

<会 場> 「企業研究会セミナーーム」(東京・麹町) 東京メトロ麹町駅より徒歩5分

講師

青山学院大学大学院法務研究科(法科大学院) 教授
弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニック 弁護士 浜辺 陽一郎 氏



〔浜辺陽一郎氏ご略歴〕 1961年生まれ。1984年司法試験合格。1985年慶応義塾大学法学部卒業。1987年弁護士登録。1995年米国ニューヨーク州弁護士登録。都内の渉外法律事務所等を経て、現職。また現在、弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニックにおいて弁護士として活動し、多数の企業法務等に携わる。主な著書に「経営力アップのための企業法務入門」「スピード解題 民法<債権法>改正がわかる本」「図解 新会社法のしくみ(第3版)」「執行役員制度導入のための理論と実務(第4版)」「図解 コンプライアンス経営(第3版)」「個人情報・営業秘密・公益通報Q&A」「英文国際取引契約書の書き方」「国際ビジネス法入門」など多数。

◆ご参加頂きたい方◆

コンプライアンス部門、内部監査部門・法務部門等に所属され、コンプライアンス経営実現に向けた実務について学びたい方

● 受講料 ● 1名(税込み、資料代含む)

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局 宛

正会員	32,400円(本体価格 30,000円)
一般	35,640円(本体価格 33,000円)

申込書 FAX: 03-5215-0951

161522-0302	2016.12.01	コンプライアンス経営 社内管理体制構築への実務	
ふりがな 会社名			
住所	〒		
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-Mail			
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-Mail			

■参加要領

申込書はFAX、または下記担当者宛 E-mail にてお送り下さい。以下の当会ホームページからお申し込みいただけます。

後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送りします。

*よくあるご質問(FAQ)は当会ホームページにてご確認いただけます。([TOP] → [公開セミナー] → [よくあるご質問])

*お申込後のキャンセルはお受けしかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理の方のご出席をお願いいたします。

*最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますので、ご了承下さい。

■お申込・お問合せ先

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局
(担当) 鈴木 E-mail: a-suzuki@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3550 FAX: 03-5215-0951
東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE2F

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。
※申込書をご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

12月 1日
(木)

13:00

途中
休憩タイム
あり

17:00

第1部 コンプライアンスとは何か

- 1 コンプライアンスの意義
- 2 コンプライアンスに関連する基本概念の整理
- 3 企業倫理遵守の必要性

第2部 内部統制システムとコーポレートガバナンス・コード

- 1 コンプライアンス問題とは
- 2 組織の規律の作り方
- 3 コーポレートガバナンス・コード
- 4 合理的な組織運営と柔軟性が必要
- 5 平成26年改正会社法による内部統制の強化
- 6 金融商品取引法による内部統制報告制度の趣旨・目的

第3部 コンプライアンス経営実践の基本ステップ

- 1 経営幹部として押さえておきたい実践ポイントとは
- 2 コンプライアンス経営の基本的な考え方…その理念と特徴

第4部 機能するコンプライアンス体制の重要ポイント

- 1 コンプライアンス担当役員の重要性
- 2 コンプライアンス担当部署の組織体制
- 3 コンプライアンス経営のための弁護士活用
- 4 調査委員会（第三者委員会）の活用
- 5 組織全体の意識改革

第5部 内部通報制度の作り方と留意点

- 1 内部通報制度を整備・充実するための課題
- 2 社内リニエンシーの是非
- 3 受付部署＝通報窓口(ホットライン)を外部にも設置すべきか？

第6部 問題が生じた場合のトラブル対応のポイント

- 1 客観的事実の迅速・的確な調査
- 2 情報収集の重要性
- 3 証拠確保の重要性・・・日常的な文書データ管理が重要
- 4 コミュニケーションの重要性
- 5 説明責任・公表の重要性
- 6 情報の共有化とコンプライアンス

第7部 委員会型の機関設計と執行役員制度

第8部 今後の課題とまとめ

～ 成功のための5つのポイント～

講 師 青山学院大学大学院法務研究科
弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニック

教 授
弁護士

浜辺 陽一郎 氏